

事業番号	15 06 02	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課	
		実施期間	H30 ~	E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり					

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】	・2022年度から実施される高等学校の次期学習指導要領では、従来の知識獲得型の学習から、課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等を育む「探究的な学び」を中心とした学習への転換が求められている。そのために県立高等学校におけるICT環境整備を行うとともに、教員のICT指導力の向上を図り、探究的な学びを実践していく必要がある。
	【目指す姿】	ICT機器の整備に加えて支援員を派遣することで、教育のICT化を加速し、生徒の興味・関心を喚起する授業展開を実現するとともに、ICTを活用した探究的な学びを通して生徒の「情報活用能力」を育成する(1-1)。併せて、統合型校務支援システムを導入して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を図るとともに、大学入学者選抜改革での調査書の電子化等に対応する(1-2)。また、情報セキュリティ研修会等の実施により、県立学校ネットワークを利用する教員の情報セキュリティレベルを維持する。
	【実施内容】	・電子黒板・タブレットPC等整備、支援員派遣、統合型校務支援システム導入 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	ICTを使って授業ができる教員の割合	%	80.0	84.6	↑	88.9	↑	90	未達成
2	BYODによる生徒1人1台体制の達成状況	%	-	-	—	37.5	—	35	達成
3									
4									
5									

区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
前年度繰越額	0	3,030,000	223,065
当初予算額	857,338	881,798	814,459
補正予算額	2,962,853	644,342	299,086
合計(A)	3,820,191	4,556,140	1,336,610
うち一般財源	386,956	454,421	692,972
決算額(B)	766,288	2,084,684	996,576
職員数(人)	4.0	4.0	7.0

成果指標及び目標値の設定理由	1.次期学習指導要領に向けた授業改善や教科横断的な探究学習の実現に向けて、教員のICT活用指導力を高める必要があるため。 2.BYOD(Bring Your Own Device の略。個人所有の端末等を学校に持ち込んでもらう)による1人1台端末環境の実現に向け、新1年生から年次進行で対象に働きかける方針であるため。
達成状況の分析	1.指標は毎年改善されている。令和3年度以降もICT機器整備とICT教育推進センターにおける運用支援を実施しており改善が見込まれる。 2.令和4年度の1年生より保護者負担による端末の整備をすすめるために、7月の学校説明会および、3月の入学予定者向けオリエンテーションにて端末整備の方向性について説明をした。1人1台端末の整備が順調に進んでいる。

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ICT教育推進センターの設置及び運用によるICT教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月に長野県ICT教育推進センターを設置し、ICT機器の授業への利活用に関する教員研修等を実施 ✓県立高校のICT環境整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の整備:県立高校19校に電子黒板、実物投影機等を導入 ・探究学習へ取組み:探究学習を実現するための教員研修、ICT支援員による機器操作サポートや授業支援 ✓GIGAスクール構想への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末整備のため低所得世帯等向け端末の購入(令和2年度2月補正繰り越し)や、リースによる導入(令和3年度6月補正)を実施 	
------	--	---

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	・タブレット端末、電子黒板については、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)」において、文部科学省の示す整備基準を満たしていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の1年生からは、保護者負担による端末の整備すすめることにより、令和4年度内に、生徒1人1台タブレット端末環境の整備完了予定。 ・教員1人1台指導者用タブレットの整備については引き続き検討をすすめる。 ・特別教室における各校6台の電子黒板の整備をすすめる。

事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	探究学習のためのICT機器整備事業費	432,918 千円	1,735,687 千円	629,928 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	探究学習のためのICT機器整備事業	直接	県立学校におけるICT機器整備として、特別教室への校内無線LAN環境、電子黒板及びタブレット保管庫等を整備 【令和3年度整備(高等学校):Wi-Fi環境整備67校、電子黒板19校・105台】	
2	「教育情報化リーディング校」での次世代の教育情報化に向けた実践研究	委託	統合型校務支援システム(学習系)とのデータ連携について研究してきた教育情報化リーディング校2校で引き続き実践研究を実施 委託先:民間事業者 【リーディング校2校:松代、阿南、委託先:Classi株式会社】	
3	遠隔教育システム「まなびすけ信州」による学習支援事業	委託	E-Learningの基盤(授業動画や教材・学習課題などを登録して閲覧できるポータルサイト)を整備し、欠席・臨時休業で授業を受けられない児童・生徒の家庭での学習を支援 委託先:民間事業者 【委託先:株式会社電算。授業動画 延べ680件掲載掲載】	
4	授業目的公衆送信補償金	直接	授業や宿題で著作物の利用を無許諾・有償で利用できるようにするため、学校設置者として長野県教育委員会が、県立学校の補償金を負担 【県立高校生41,386人分、県立中学生479人分の補償金を負担】	
5	ICT教育推進センター事業	直接	長野県のICT教育の推進に向けた端末整備のあり方や授業への活用方法を検討し、教員研修の充実を図るため、長野県ICT教育推進センターの設置するとともに、長野県ICT学び推進協議会を開催し、有識者の助言を得る。 【長野県ICT学び推進協議会5回開催】	
6	ICT学習環境整備事業	直接 委託	(直接) ICTを活用した個別最適化した学びや協働的な学びを実現するため、ICT教育パイロット校19校を指定し、ICT教育の進化形について研究・発信 (委託) 年度当初のBYOD端末の設定及び年間を通じた学習支援のため、専門家を学校に派遣する業務を委託 委託先:民間事業者 【GIGAスクールサポーター派遣回数:高等学校886回】	
7	県立高校ICT環境整備事業	直接	学校や家庭で自由に1人1台タブレット端末を活用した学びを実現するため、保護者負担の軽減を図りつつ行うBYODを推進するとともに、対応が困難な在校生に対しては、タブレット端末を貸与 【BYODによる対応が困難な生徒向けタブレット貸与端末整備:11,940台】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	0 千円	281 千円	146 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	直接	長期入院中の生徒の学習機会を保障し、学校生活への復帰に向けた学習支援を行うため、学習支援コーディネーター及び非常勤講師等を配置 【コーディネーター3名】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	105,051 千円	107,589 千円	115,032 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	直接	県立高校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備 【令和3年度更新:22校、909台】	

事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
4	情報通信技術 (ICT) を活用した確かな学力育成事業	212,011 千円	217,895 千円	180,015 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	データセンター機器及び学校機器の賃借等	直接	県立高校においてICTを利用した授業に活用できるよう、基盤ネットワーク(データセンター、校内LAN設備及び用料等)を整備 【委託先:NTT東日本。6年契約】
2	データセンター運用保守	委託	県立高校ネットワークのデータセンターの整備及び保守を委託 委託先:民間事業者 【委託先:NTT東日本。ネットワークの監視及び障害対応等】
3	SINET接続費用	負担金	県立高校を学術情報ネットワーク経由でインターネットに接続させるため、負担金を支出 負担先:信州イノベーション協議会(事務局:信州大学)
4	情報セキュリティ監査専門員配置及び情報セキュリティ研修会	直接	情報セキュリティ監査専門員を配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を開催 【専門員1名配置】
5	Zoomライセンス契約	直接	研修や会議等の効率化を図るため、また新型コロナウイルス感染症対策のため、学びの改革支援課及び教育事務所等に遠隔会議ができる環境を整備

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
5	統合型校務支援システム導入事業	16,308 千円	23,232 千円	71,456 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	統合型校務支援システム導入事業	直接 委託	(直接) 高大接続改革に対応するとともに、教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校に統合型校務支援システムを導入 【構築業者:株式会社EDUCOM 県立高校81校(83拠点)、県立中学校2校】 (委託) 市町村立学校と県立高等学校における入学者選抜試験とのデータ連携等を行うため、システム改修を委託を検討 委託先:民間事業者 【保守運用業者:キッセイコムテック株式会社 (システム運用及び障害対応)】